

共生・公正・創造



ユニオン・EYE

<http://www1a.biglobe.ne.jp/jrtu-EWU>

ジェイアール東日本労働組合
 〒108-0014 東京都港区芝5丁目33番36号
 TEL(NTT)03-3453-2107 (JR)057-2290
 発行者/今井 伸 編集者/平 憲治

JR東日本で働くすべての労働者の皆さんへ！

職場討議資料

JR連合「あるべき労働組合像・労使関係像」

JR連合は2月の中央委員会の民主化方針で、「あるべき労組像・労使関係像」の職場討議資料を提起し、今後、民主化機材として積極活用していくこととしました。この間、JR連合が取り組んできた被害者救済運動の成果により、JR総連運動の異常性が内外に明らかになりつつあります。JR東日本で働くすべての労働者の皆さん、ぜひこの職場討議資料を読んで、労働組合や労使関係のあるべき姿と一緒に考えましょう。JR東日本ユニオンは、このアイデンティティを目指しています。

第1回 はじめに

労働組合は、健全な“私たちの暮らしを良くする組織”です。労働組合は、企業に働く者で構成され、組合員個人や職場の実態、問題点を最も的確に把握している立場であるとともに、労使の信頼関係に基づき、企業の健全な発展を求め、チェック・提言機能を果たす能力を持っている組織です。また、社会、地域との関係や、政治への適正な影響力を持ち、企業の利害を超えた、社会の安定、発展、正義などを求めた取り組みを行い得る組織でもあります。そして、労働組合は仲間の助け合いを旨とし、組合員が主権を持ち、民主的な手続きで意思決定と組織運営がなされる組織でなければなりません。こうした労働組合、労使関係は、日本特有のものであり、近年のわが国の社会、経済の発展を支えてきた、貴重な財産であるといえます。

私たちは、企業の最大の責任は、安定した良質な雇用を確保し、社会人としての人材育成を行うことであると考えます。雇用の安定と勤勉な労働者の努力が、日本の今日の発展を築き、その中で、労働組合が果たしてきた役割や機能は非常に大きいといえます。しかし、バブル経済の崩壊後、多くの企業が、グローバル化への対応、市場原理主義や金融至上主義の名の下に、短期的な利益追求と株主配当を強化してきた一方で、労働分配率を抑制し、低賃金で不安定な非正規雇用を拡大するなどの経営姿勢をとってきました。この結果、わが国の雇用環境は著しく劣化し、社会不安が拡大しています。日本的な労働組合のあり方や、労使関係のあり方が否定されてきていることも事実です。「企業は誰のものか」という議論がありますが、株主重視が強まる一方、従業員の地位は軽視される傾向が強まっています。そして、こうした事態を招いた責任は、労働組合の側にもあることを自戒しなければなりません。

しかし、昨年秋からの世界同時不況や金融危機の到来で、これまでの過度な市場原理主義、金融至上主義が誤りであったことが明らかになりました。連合は、日本の社会、経済、政治のあり方を「公正や連帯を重んじる価値観」へ転換すべきだと主張しています。現在、私たちは大きな転換点に立たされていると考えます。そして、このような転換点にこそ、日本の労働組合は、その強みや特性を活かして、積極的に役割を發揮すべき時です。改めて、労働組合や労使関係のあるべき姿を明らかにし、共有化することが求められています。一方で、JR労働運動においては、残念ながら、未だに労組が三極に分化し、わが国の健全な社会的勢力としての役割を果たすことができていません。JR東日本、北海道、貨物のJR総連系の多数組合に所属する一般の組合員などは、組織のためには平気で仲間を糾弾する運動や、一部役員による独善的な組織運営を目の当たりにして、「労働組合は面倒なもの」「労働組合などない方がよい」「昇進のためには嫌々加入しているしかない」といった労働組合観が蔓延し、あるべき労働組合像や労使関係像が、到底理解され得ない環境に置かれていると考えられます。そして、そのことが労働組合全般に対する消極的な姿勢を生んだり、JR連合への結集の必要性の理解を阻害する大きな要因となっています。したがって、こうしたJR総連などの組合員、あるいは、経営陣や管理者に対し、JR連合の考える労働組合や労使関係のあるべき方向を示し、私たちの求める姿勢を示すことで、良識ある組合員の人心を掴み、JR連合への総結集を訴え、それを実現していくことが求められています。歴史の転換点にあたって、労働組合の機能や役割を再認識するとともに、JR労働者のJR連合への総結集へ、民主化闘争の必要性を訴える基礎として活用するために、「あるべき労働組合像・労使関係像」の骨子を職場討議資料として提起します。